

要望への対応や行政サービスの向上、職員の業務負担の軽減等様々な角度から検証し適切な判断が必要となることから、全庁的な体制により取り組まれた。また、そのための主体となる担当部署を明確にし、計画的な対応を図りたい。(対象課：総務課、職員課、企画政策課、財政課)

【措置内容】

● 既存事業の検証については、事業実施に必要な職員数や人件費の見込などを適宜情報共有しながら、企画政策課が主体となって取り組むこととした。併せて、職員の業務負担が過大にならないよう、所属ごとの時間外勤務の状況などを踏まえ適切な職員配置を行う。

〈総務部 管財課〉

【監査結果】

● 工事検査にあたっては、工事の履行過程における市の担当監督職員の適切な指示、検査等が必要不可欠であることから、監督職員の更なる資質向上のため指導を行われた。

【措置内容】

● 工事発注担当初任者を対象

として10月に研修会を開催し、工事の際に準拠すべき法令や基準などを説明した。また年度末においては、施工前、施工中の留意事項をまとめ、検査講評として工事担当課へ通知したところである。

〈企画財政部 企画政策課〉

【監査結果】

● 市内在住の外国人に対し生活に密着した情報や緊急性の高い情報をより迅速に分かりやすく伝えるために、市公式ウェブサイトへの掲載にあたっては、タイトルを多言語で併記するなど容易に検索できる方法について検討された。

● 行財政改革をより一層推進するため、既存事業についてその効果を検証し、廃止又は縮小も視野に入れ検討することが必要である。幅広い市民要望への対応や行政サービスの向上、職員の業務負担の軽減等様々な角度から検証し適切な判断が必要となることから、全庁的な体制により取り組まれない。また、そのための主体となる担当部署を明確にし、計画的な対応を図りたい。(対象課：総務課、職員課、企画政策課、財政課)

員課、企画政策課、財政課)

【措置内容】

● 市公式ウェブサイトのリニューアルに伴い、翻訳言語を増やし、やさしい日本語に交換できる機能も追加した。更に、ワクチン接種や臨時特別給付金など、優先順位の高い情報をまとめたページへのリンクバナーをトップページに掲載した。

● 既存事業の廃止・縮小については、経常事務事業評価により検証・評価を行い、その結果を参考に財政課が予算措置を考へることとなった。また、総務課、職員課、企画政策課および財政課において協議した結果、当該が主体となり本件を進めていくこととなった。

〈企画財政部 財政課〉

【監査結果】

● 公営企業会計に移行した下水道事業会計については、施設の老朽化による支出の増加が見込まれる一方、人口減少による使用料等の収入の減少など、将来的に厳しい財政状況が懸念されることから、市全体の課題として捉え、財政課としても積極的に関与し対

応を検討されたい。

● 債権管理の一元化については、財政課が主体となり、徴収の知識や経験のある収税課を始めとする庁内関係部署と協議しながら、実施に向け必要な課題を整理し、いつまでに行うか計画を立てたい。

● 行財政改革をより一層推進するため、既存事業についてその効果を検証し、廃止又は縮小も視野に入れ検討することが必要である。幅広い市民要望への対応や行政サービスの向上、職員の業務負担の軽減等様々な角度から検証し適切な判断が必要となることから、全庁的な体制により取り組まれない。また、そのための主体となる担当部署を明確にし、計画的な対応を図りたい。(対象課：総務課、職員課、企画政策課、財政課)

【措置内容】

● 原則として、公営企業は「その性質上公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てること

が困難である経費」以外について、公営企業の経営に伴う収入をもって充てることなく、引き続き繰出基準に基づき適切に繰出を行っていき。また、下水道は市民にとって重要なインフラであると認識しており、歳入確保の観点からも、現在進めている債権管理の一元化において下水道課と連携していく。

● 令和3年12月に全庁に対し、債権管理に関する調査を行い、とりまとめ及びヒアリングを行った。現在、債権管理の一元化に向け必要な事項等を整理しており、早期着手可能な債権については、着実に実施に向け進めていきたいと考えている。

● 既存事業の廃止・縮小については、企画政策課で実施する経常事務事業評価等を参考にしながら、予算措置を考慮していきたい。また、総務課、職員課、企画政策課及び財政課において協議した結果、企画政策課が主体となり本件を進めていくこととなった。

問合せ

監査委員事務局 (9階)

☎(20)1560 ㊟(20)1607